

大垣市の給与・定員管理等について(令和7年度版)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	156,912	67,360,956	2,172,585	11,722,180	17.4	16.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

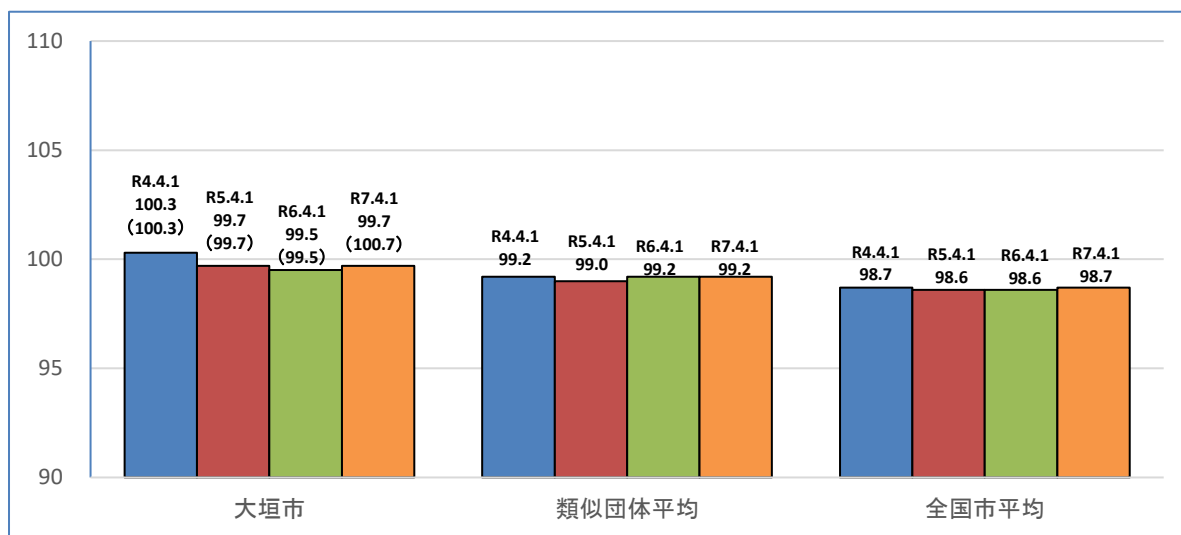
区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
6年度	1,194	4,408,551	1,072,049	1,848,324	7,328,924	6,138	6,455	

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合はその理由))

(給料表の改定実施時期)令和7年4月1日
 (内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準0%に対し、大垣市は旧国基準の3%を支給
 (実施時期)令和7年4月1日時点は3%を支給。

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当について見直しを実施(令和7年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(7年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大垣市	42.8 歳	342,800 円	451,900 円	382,121 円
岐阜県	42.8 歳	335,309 円	408,597 円	367,940 円
国	41.9 歳	332,237 円	-	414,480 円
類似団体	42.5 歳	333,442 円	426,672 円	379,882 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大垣市	49.9 歳	296 人	301,200 円	356,300 円	327,559 円	-	-	-	-
うち清掃職員	47.3 歳	87 人	286,600 円	346,289 円	317,892 円	廃棄物処理業	48.0 歳	320,600 円	1.08
うち学校給食員	50.8 歳	41 人	315,800 円	350,251 円	344,093 円	調理士	47.9 歳	281,200 円	1.25
うち用務員	57.6 歳	18 人	307,500 円	331,511 円	326,844 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	56.1 歳	10 人	305,900 円	367,460 円	324,620 円	自動車運転手	58.7 歳	214,300 円	1.71
岐阜県	47.6 歳	110 人	274,427 円	314,625 円	287,971 円	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	-	337,907 円	-	-	-	-
類似団体	49.6 歳	72 人	306,178 円	352,076 円	328,829 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大垣市	-	-	-
うち清掃職員	5,520,568 円	4,457,900 円	1.24
うち学校給食員	5,867,512 円	3,665,300 円	1.60
うち用務員	-	-	-
うち自動車運転手	6,020,620 円	2,812,500 円	2.14

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大垣市	38.8 歳	305,100 円	364,056 円
岐阜県	41.4 歳	372,992 円	410,733 円
類似団体	39.6 歳	318,543 円	362,875 円

(注) 岐阜県の教育職は、小中学校教育職の平均である。

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大垣市	35.8 歳	291,600 円	336,484 円	313,179 円
岐阜県	-	-	-	-
国	44.2 歳	346,980 円	-	395,165 円
類似団体	35.8 歳	292,658 円	344,895 円	323,479 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(7年4月1日現在)

区 分		大垣市	岐阜県	国
一般行政職	大学 卒	225,600 円	229,200 円	220,000 円
技能労務職	高校 卒	185,700 円	195,300 円	- 円
教育職(幼稚園教諭)	大学 卒	225,600 円	256,000 円	- 円
福祉 職	大学 卒	225,600 円	- 円	- 円

(注) 岐阜県の教育職は、小中学校教育職の初任給である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学 卒	279,696 円	377,000 円	395,379 円	412,063 円
技能労務職	高校 卒	253,400 円	301,500 円	324,100 円	344,055 円
教育職(幼稚園教諭)	大学 卒	269,300 円	337,800 円	377,900 円	383,800 円
福祉 職	大学 卒	270,300 円	329,700 円	374,500 円	383,100 円

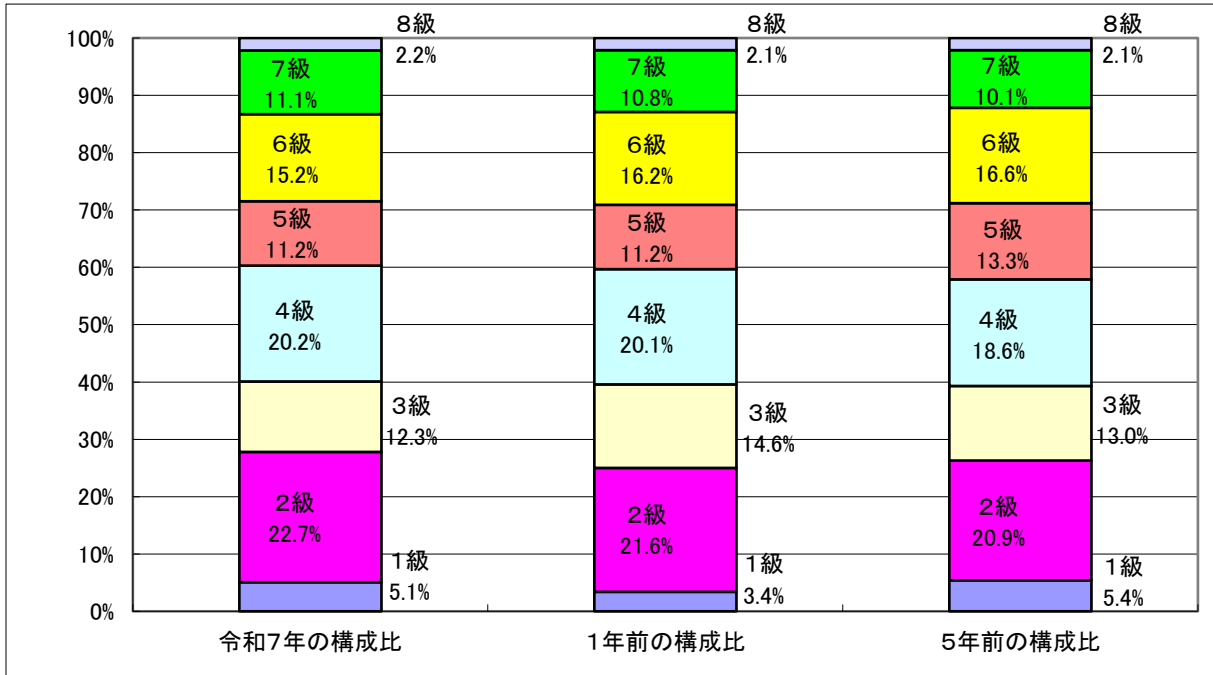
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(7年4月1日現在)

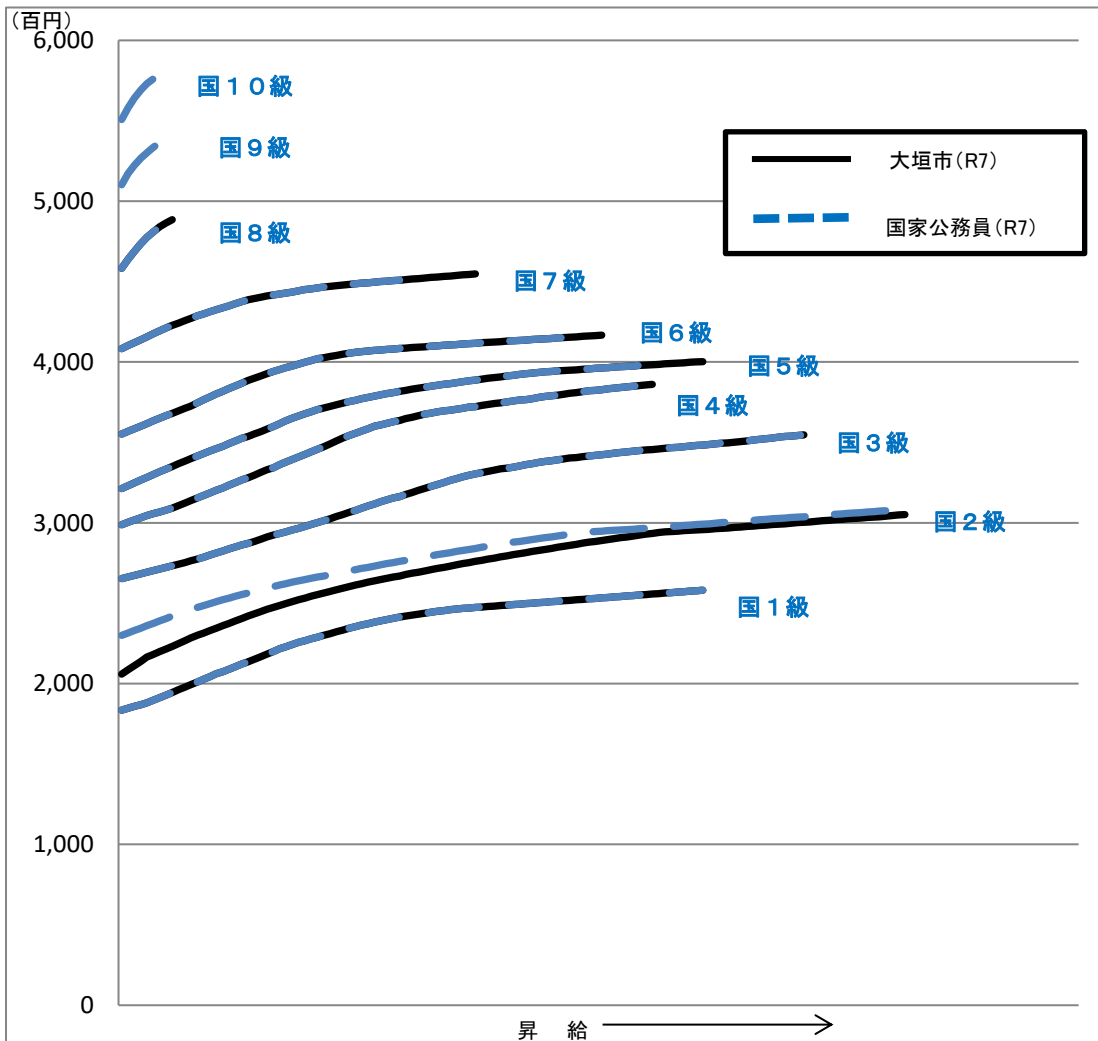
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補	40 人	5.1 %	183,500 円	258,100 円
2 級	主事	178 人	22.7 %	205,900 円	305,100 円
3 級	主任	97 人	12.3 %	265,300 円	354,700 円
4 級	主査	159 人	20.2 %	298,800 円	386,100 円
5 級	主幹	88 人	11.2 %	321,300 円	400,200 円
6 級	主幹	119 人	15.2 %	355,200 円	416,700 円
7 級	課長、参事	87 人	11.1 %	408,300 円	454,800 円
8 級	部長	17 人	2.2 %	458,300 円	488,500 円

(注) 1 大垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(大垣市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大垣市		岐阜県		国	
1人当たり平均支給額(6年度) 1,603 千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,744 千円		-	
(6年度支給割合) 期末手当 2.500 月分 勤勉手当 2.100 月分 (1.400)月分 (1.000)月分		(6年度支給割合) 期末手当 2.500 月分 勤勉手当 2.100 月分 (1.400)月分 (1.000)月分		(6年度支給割合) 期末手当 2.500 月分 勤勉手当 2.100 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15%、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(大垣市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(7年4月1日現在)

大垣市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率		83.7/100	調整率		83.7/100
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,322千円	18,500千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度普通会計決算)		137,950	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度普通会計決算)		115,536	円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数(普通会計)	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3%	1,194人	2%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	近年の物価高や人材確保の観点から、令和7年度においては旧国基準である3%を維持した。		

(4) 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度普通会計決算)		44,917 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度普通会計決算)		340,280 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度普通会計職員)		11.4%		
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度普通会計決算)	左記職員に対する支給単価
徴収検査手当	市税の徴収又は滞納整理に従事する者	左記の業務	1,181 千円	日額 300円
競輪執務手当	大垣競輪開催中その業務に従事する者	左記の業務	- 千円	日額 600円
不快作業手当	不快作業(し尿処理等)に従事する者	左記の業務	23,054 千円	日額 400円~1,100円
火葬場勤務手当	市営火葬場に勤務する職員	火葬業務	19,935 千円	日額 9,000円
社会福祉業務手当	社会福祉のケースワーク業務等に従事する者、行旅病人及行旅死亡人取扱法に定める教護等の業務に従事した場合	左記の業務	736 千円	日額 260円~3,500円
消毒手当	感染症が発生し、消毒作業に従事する者	左記の業務	- 千円	1回 1,100円
用地交渉手当	用地の買収に従事する者	左記の業務	11 千円	日額 300円
研究手当	病院に勤務する職員で規則で定める者	病院業務	- 千円	月額 15,000円~110,000円以内
診療手当	病院に勤務する医師及び歯科医師	診療業務	- 千円	診療収入額の100分の3以内
衛生手当	病院に勤務する職員で規則で定める者	病院業務	- 千円	職種により異なる
夜間等業務手当	病院に勤務する看護師等	勤務時間が夜間等に割り振られている業務	- 千円	1回 2,300円~22,000円
麻酔業務手当	病院に勤務する医師	麻酔業務	- 千円	1回 5,000円~15,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度普通会計決算)	590,180 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度普通会計決算)	553 千円
支給実績(5年度普通会計決算)	478,035 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度普通会計決算)	456 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度普通会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度普通会計決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		109,551 千円	247,293 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		55,449 千円	256,708 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900~41,200円	異なる	距離区分の相違	67,870 千円	69,397 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円~76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	59,390 千円	625,158 円

6 特別職の報酬等の状況(7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	1,055,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,090,000 円 / 918,000 円
	副市長	870,000	円	876,000 円 / 756,000 円
報酬	議長	630,000	円	645,000 円 / 520,000 円
	副議長	579,000	円	580,000 円 / 465,000 円
	議員	553,000	円	553,000 円 / 420,000 円
期末手当	市長	(6年度支給割合) 4.60 月分		
	副市長	(6年度支給割合) 4.60 月分		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 21,100,000 円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×在職年数×300/100	10,440,000 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

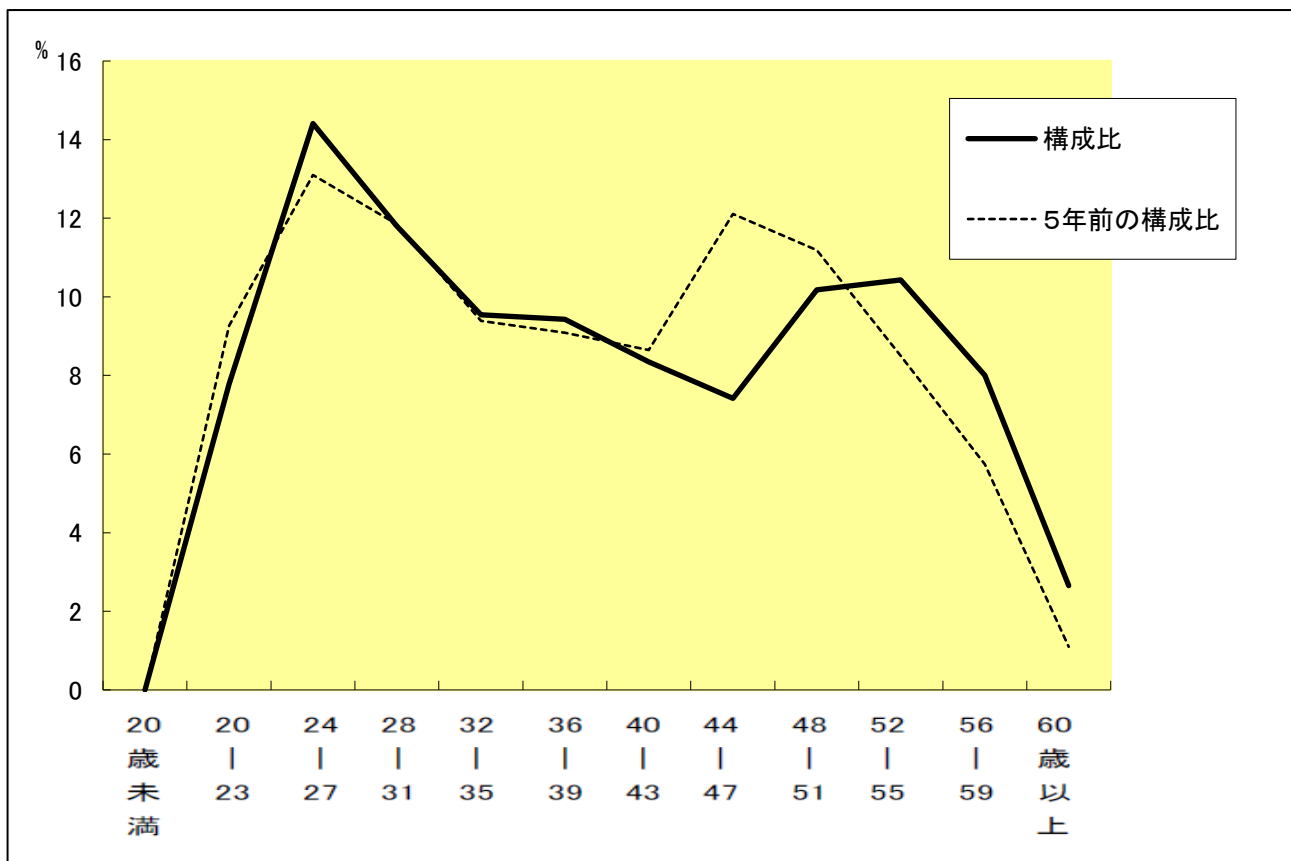
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年	
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	防災体制強化、女性活躍推進 定額減税不足額給付による増 幼保園のこども園移行に伴う計上部門の変更 欠員補充
		総務	231	249	
		税務	57	59	
		民生	319	375	
		衛生	162	164	
		労働	1	1	
		農林水産	21	23	
		農林水産	21	23	
	土木	147	151	公園再整備事業等の推進体制強化	
		小 計	973	1,057	<参考> 人口1万当たり職員数 67.36 人 類似団体の人口1万当たり職員数 54.56 人
	教 育	221	166	幼保園のこども園移行に伴う計上部門の変更	
	消 防	0	0		
	小 計	1,194	1,223	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.94 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 72.35 人	
公営会計部門	病院	水道	1,436	1,458	医師、看護師等医療従事者の増
		下水道	29	29	欠員補充 育児休業等に係る増員
		下水道	31	32	
		その他	44	47	
	小 計	1,540	1,566		
合 計		2,734 [2,994]	2,789 [2,994]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	217人	402人	329人	266人	263人	233人	207人	284人	291人	223人	74人	2,789人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	898	910	928	950	973	1,057	159 (17.7)
教育	236	234	229	223	221	166	△ 70 (△ 29.7%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	1,134	1,144	1,157	1,173	1,194	1,223	89 (7.8)
公営企業等会計	1,583	1,605	1,575	1,541	1,540	1,566	△ 17 (△ 1.1%)
総合計	2,717	2,749	2,732	2,714	2,734	2,789	72 (2.6)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,755,096	千円 365,662	千円 208,034	% 11.9	% 11.7

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 30	千円 112,421	千円 23,906	千円 45,811	千円 182,138	千円 6,072

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 垣 市	47.5 歳	341,672 円	514,514 円
団体平均(水道事業)	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大垣市(水道事業)		大 垣 市	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,527 千円		1,603 千円	
(6年度支給割合)		(6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.500 月分	2.100 月分	2.500 月分	2.100 月分
(1.400) 月分	(1.000) 月分	(1.400) 月分	(1.000) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(7年4月1日現在)

大垣市(水道事業)			大 垣 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円	14,195千円	1人当たり平均支給額	2,322千円	18,500千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		3,588 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		119,600 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3 %	30 人	2 %
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	近年の物価高や人材確保の観点から、令和7年度においては旧国基準である3%を維持した。		

エ 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		615 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		76,875 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		26.7 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	上下水道料金の滞納整理に従事した職員	左記業務	- 千円	日額 300円
危険手当	水源地に勤務し、塩素、高圧電気等の取扱いに従事する職員	左記業務	615 千円	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)		9,443 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		350 千円
支給実績(5年度決算)		10,371 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		384 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		4,943 千円	308,938 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		1,044 千円	261,000 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900~41,200円	異なる	距離区分の相違	2,352 千円	87,111 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円~76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	2,253 千円	751,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 4,017,269	千円 0	千円 213,589	% 5.3	% 5.0

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 30	千円 128,239	千円 21,138	千円 54,846	千円 204,223	千円 6,807	千円 6,187

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 垣 市	50.7 歳	383,292 円	567,286 円
団体平均(下水道事業)	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大垣市(下水道事業)		大 垣 市	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,828 千円		1,603 千円	
(6年度支給割合)		(6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.500 月分	2.100 月分	2.500 月分	2.100 月分
(1.400) 月分	(1.000) 月分	(1.400) 月分	(1.000) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(7年4月1日現在)

大垣市(下水道事業)			大 垣 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,534千円	- 千円	1人当たり平均支給額	2,322千円	18,500千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		4,057 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		135,233 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3 %	30 人	2 %
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	近年の物価高や人材確保の観点から、令和7年度においては旧国基準である3%を維持した。		

エ 特殊勤務手当(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		779 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		259,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		10.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	上下水道料金の滞納整理に従事した職員	左記業務	- 千円	日額 300円
不快作業手当	排水施設修理に従事した職員	左記業務	779 千円	日額 1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)		5,968 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		213 千円
支給実績(5年度決算)		7,471 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		249 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		5,689 千円	270,905 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		1,633 千円	272,167 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900~41,200円	異なる	距離区分の相違	1,715 千円	77,955 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円~76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	1,297 千円	648,500 円